

## 米国経済 対内直接投資

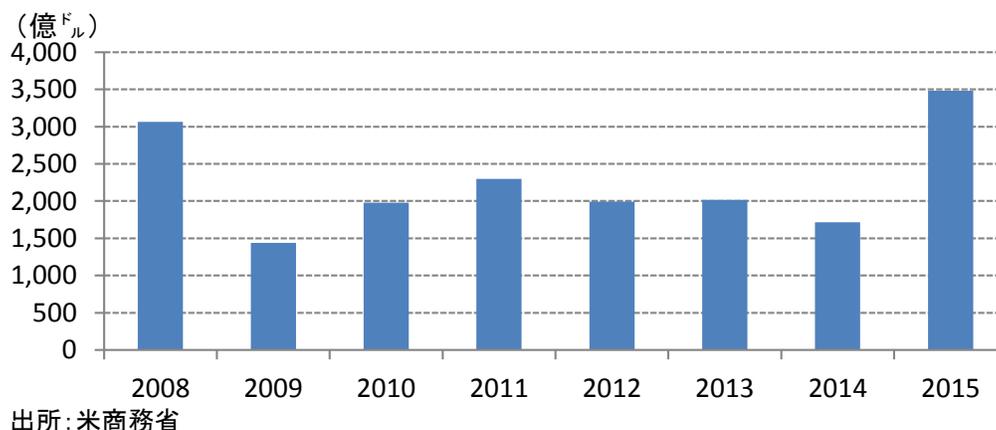
## 米国経済の強さを象徴する対内直接投資

2015年の米国の対内直接投資は過去最高額を更新し、米国経済の相対的な底力を示している。外国資本の流入の背景には、安定した経済成長や先端分野での優位性がある。ここでは、最近の対内直接投資の動向を整理すると共に、将来の米国経済への示唆について考えてみたい。

## 1. 過去最高を更新する直接投資

商務省によると、2015年の米国の対内直接投資（FDI）<sup>1</sup>は3,484億ドルを記録し、7年ぶりに過去最高を更新した。また、昨年から発表されている新規投資分のみを集計した統計では4,207億ドルとなっている。国際連合貿易開発会議（UNCTAD）が発表している国別の統計（2015年）では、米国は世界の直接投資の23%を獲得する世界最大の投資受入国である。新興国の経済発展及び外資導入施策により、投資を巡る国際間の競争は激化している中で、米国は過去10年間で9回トップに立っている。

## 米国の対内直接投資の推移



米国向け FDI を国別で見ると、日本は 2013 年に 464 億ドルを投資し、21 年ぶりに首位に立ち、その後も高水準の投資を続けている。日本と並んで近年の米国への直接投資額の上位を占める国のうち、オランダやルクセンブルクなどは低税率国であり、節税目的でこれらの国に拠点を移転した米国企業による再投資も多く含まれているとみられる。このため、実質

<sup>1</sup> 外国企業が事業の買収、新設、拡張等を通じ、米国法人の普通株または議決権の 10% 以上を保有する場合で、投資の引き揚げを差し引いたネットの数字が含まれる

2016年8月4日

的な拠点がある国からの直接投資という観点では、最近では日本が首位とみてよい。過去の投資の累計額（ストック）では、日本は 4,112 億ドルで全体の 13.1%を占め、英国に次ぐ投資国となっている。

韓国や中国も米国投資において存在感を高めているものの、投資額はそれぞれ 401 億ドル及び 148 億ドルで日本の 10 分の 1 に満たない水準である。尚、商務省による統計とは別に、中国からの投資は Rhodium Group が案件の発表ベースでの積み上げによる数字を集計している。この統計によると、2015 年の中国企業による対米投資は 153 億ドル（171 案件）、累計で 629 億ドル（1,200 案件）となっている。中国はここ数年、不動産、金融、通信等への投資を拡大しており、2015 年は全体の 6 割以上がサービス分野への投資だった。

## 米国の対内直接投資（国別、フロー）

（億ドル）

2012			2013			2014			2015		
英国	396	19.9%	日本	464	23.0%	日本	448	26.1%	ルクセンブルク	1,433	41.1%
オランダ	386	19.4%	ルクセンブルク	350	17.4%	オランダ	396	23.1%	日本	311	8.9%
フランス	254	12.8%	英国	320	15.9%	スイス	297	17.3%	ドイツ	255	7.3%
日本	221	11.1%	スイス	184	9.1%	カナダ	284	16.5%	カナダ	250	7.2%
カナダ	173	8.7%	カナダ	149	7.4%	ドイツ	186	10.8%	フランス	218	6.3%
合計	1,990	100%	合計	2,014	100%	合計	1,716	100%	合計	3,484	100%

出所:米商務省

## 米国の対内直接投資（国別、ストック）

（億ドル）

	2012		2013		2014		2015	
カナダ	2,143	8.3%	2,230	8.2%	2,571	8.8%	2,690	8.6%
英国	4,858	18.8%	5,108	18.7%	4,587	15.7%	4,838	15.4%
ルクセンブルク	2,023	7.8%	2,233	8.2%	2,256	7.7%	3,284	10.5%
オランダ	2,441	9.4%	2,377	8.7%	2,807	9.6%	2,825	9.0%
スイス	1,991	7.7%	2,203	8.1%	2,488	8.5%	2,579	8.2%
ドイツ	1,974	7.6%	2,133	7.8%	2,279	7.8%	2,555	8.2%
フランス	2,147	8.3%	1,973	7.2%	2,127	7.3%	2,338	7.5%
日本	3,012	11.7%	3,504	12.8%	3,820	13.1%	4,112	13.1%
韓国	253	1.0%	318	1.2%	399	1.4%	401	1.3%
中国	71	0.3%	79	0.3%	99	0.3%	148	0.5%
合計	25,847	100%	27,278	100%	29,133	100%	31,342	100%

出所:米商務省

FDI を業種別で見ると、2015 年は製造業 2,431 億ドル（全体の 70%）、その他金融・保険 297 億ドル（同 9%）、卸・小売 255 億ドル（同 7%）が主要分野となっている。最近の傾向としては、資源関連の投資引き揚げが顕在化する一方、製造業への投資が 2014 年、2015 年に大きく膨らんでいる。製造業の中では、医薬品への大規模な投資が継続的に実施されてい

2016年8月4日

るのが特徴的である。また、これまで長期に渡り低迷してきた自動車産業及び機械分野、米国の巨大な消費市場に着目した食品分野への投資も目立っている。

### 米国の対内直接投資（業種別、フロー）

(億ドル)

	2011		2012		2013		2014		2015	
製造業	836	36.4%	1,034	51.9%	856	42.5%	1,489	86.8%	2,431	69.8%
化学品	427	18.6%	562	28.2%	617	30.6%	786	45.8%	1,024	29.4%
医薬品	368	16.0%	357	17.9%	452	22.4%	584	34.0%	878	25.2%
輸送用機械	64	2.8%	78	3.9%	5	0.2%	92	5.3%	255	7.3%
卸売	265	11.5%	235	11.8%	264	13.1%	259	15.1%	202	5.8%
小売	22	0.9%	33	1.6%	31	1.5%	160	9.3%	53	1.5%
情報通信	-53	-2.3%	-30	-1.5%	316	15.7%	107	6.2%	101	2.9%
預貯金取扱金融機関	260	11.3%	-23	-1.1%	88	4.4%	15	0.9%	11	0.3%
その他金融・保険	167	7.3%	233	11.7%	204	10.1%	195	11.3%	297	8.5%
不動産・リース	6	0.3%	78	3.9%	9	0.5%	103	6.0%	72	2.1%
専門サービス業	50	2.2%	92	4.6%	81	4.0%	176	10.3%	183	5.3%
その他	745	32.4%	338	17.0%	166	8.2%	-788	-45.9%	134	3.8%
鉱業	501	21.8%	97	4.9%	-28	-1.4%	153	8.9%	-10	-0.3%
合計	2,299	100%	1,990	100%	2,014	100%	1,716	100%	3,484	100%

出所:米商務省

### 米国の対内直接投資（業種別、ストック）

(億ドル)

	2011		2012		2013		2014		2015	
製造業	7,619	31.3%	8,644	33.4%	9,427	34.6%	10,682	36.7%	12,229	39.0%
化学品	1,777	7.3%	2,399	9.3%	2,941	10.8%	3,697	12.7%	4,757	15.2%
医薬品	1,054	4.3%	1,494	5.8%	1,852	6.8%	2,421	8.3%	3,305	10.5%
輸送用機械	1,009	4.1%	1,079	4.2%	1,085	4.0%	1,171	4.0%	1,411	4.5%
卸売	2,822	11.6%	2,934	11.4%	3,243	11.9%	3,399	11.7%	3,671	11.7%
小売	493	2.0%	506	2.0%	576	2.1%	627	2.2%	670	2.1%
情報通信	465	1.9%	490	1.9%	526	1.9%	603	2.1%	657	2.1%
預貯金取扱金融機関	1,766	7.3%	2,059	8.0%	2,149	7.9%	2,028	7.0%	1,979	6.3%
その他金融・保険	3,732	15.3%	3,678	14.2%	3,439	12.6%	3,788	13.0%	3,875	12.4%
不動産・リース	417	1.7%	487	1.9%	544	2.0%	636	2.2%	705	2.2%
専門サービス業	832	3.4%	964	3.7%	1,044	3.8%	1,261	4.3%	1,455	4.6%
その他	5,409	22.2%	5,391	20.9%	5,214	19.1%	4,951	17.0%	4,783	15.3%
鉱業	1,476	6.1%	1,363	5.3%	1,201	4.4%	1,218	4.2%	1,048	3.3%
合計	24,338	100%	25,847	100%	27,278	100%	29,133	100%	31,342	100%

出所:米商務省

## 2. 対内直接投資がもたらすメリット

米国は世界一の経済規模を誇り、世界最大の消費市場を有している。しかし、米国が投資先には選ばれる理由は他にも多く存在する。例えば、市場開放に寛容な投資受け入れ策に加え、知財保護を含めた法整備や規制の透明性といった制度面の充実でも抜きん出ている。ま

2016年8月4日

た、優れた技能を持つ労働者を有する労働市場の拡大及び最先端の教育機関との連携による研究開発拠点としての魅力も特徴的である。近年では豊富なエネルギーの存在及び相対的に安価なエネルギー・コストもメリットである。また、生産拠点と消費市場を結ぶ完成された道路網といった交通インフラも強みである。

一方、外国資本の流入は米国経済に多くの効用をもたらしている。商務省の調査によると、GDPへの寄与額 8,356 億ドル（全体の約 5%）、輸出額 3,600 億ドル（同 16%）、研究開発投資 530 億ドル（同 12%）等となっている（2013 年）。米国内における外国企業の直接雇用者数は 610 万人（同 4%）だが、これ以外に約 600 万人の間接雇用を創出しており、合計で 1,200 万人以上の雇用に貢献している。また、外国資本に雇用される労働者の平均給与は約 8 万ドルと推計されている。これは全米平均を 33% 上回る水準であり、雇用の質の面でも外国企業は貴重な存在になっている。

### 米国における外国資本による経済活動

（億ドル、雇用者数は万人）

	総資産	売上	純利益	輸出	輸入	R&D	雇用者数
製造業	20,715	16,841	557	2,294	3,214	383	227
輸送用機械	3,313	3,377	87	619	1,020	60	52
食品	1,279	1,247	65	116	69	7	25
機械	1,352	1,098	76	218	194	27	22
医薬品	3,446	1,551	107	173	256	193	18
金属・製品	1,088	1,029	5	60	81	2	18
卸売	7,422	10,865	128	1,155	3,345	80	58
小売	934	1,656	38	9	137	0	54
情報通信	3,260	1,620	-60	12	-	10	29
金融・保険	85,620	3,640	257	-	-	1	42
不動産・リース	1,536	287	25	-	6	2	5
専門サービス	1,580	1,090	28	4	2	45	30
その他	10,115	3,552	215	-	-	10	165
合計	131,183	39,550	1,186	3,600	6,761	530	610

出所：米商務省

尚、絶対数でみた場合の外国企業による雇用は、カリフォルニア州等、大都市圏を有する州に集中している。しかし、民間雇用に占める割合によるランキングでは、サウスカロライナ州を筆頭に、経済規模が比較的小さい州が上位にある。州の大小に関係なく、米国内の多くの地域で外国企業が一定の雇用創出に貢献しており、地元経済の重要な構成要素になっている模様である。

## 外国企業による州別雇用状況

## 雇用者数(万人)

	2012	2013
1 カリフォルニア	61.8	63.2
2 テキサス	49.2	51.3
3 ニューヨーク	20.9	41.2
4 イリノイ	27.2	29.1
5 フロリダ	25.2	26.1
合計	588.9	610.2

出所:米商務省

## 民間雇用に占める割合(%)

	2012	2013
1 サウスカロライナ	7.7	8.1
2 ニューハンプシャー	7.4	7.4
3 デラウェア	7.8	7.1
4 コネチカット	7.2	7.0
5 ロードアイランド	7.1	7.0
合計	5.1	5.2

## 3. 米国の雇用の変化を補完する直接投資

米国の非農業部門雇用者数の推移を見ると、2000年頃までは経済成長及び労働人口の増加により順調に拡大したものの、2008年の金融危機で減少に転じた。その直後に誕生したオバマ政権では7年半の間に約1,500万人の雇用が創出され、失業率も5%を下回るまでに回復したものの、労働市場から退出したままの人間も多く残る。

また、米国の労働市場は過去20～30年の間に大きく変質しており、製造業からサービス業への雇用の転換が鮮明である。足元の民間雇用者数は1980年の1.6倍（年平均1.3%増）だが、この間、製造業の雇用は▲34%（同▲1.1%）であるのに対し、サービス業は約2倍（同2.0%増）となっている。近年では米国企業の本国帰還の動きもあり、製造業全体の雇用も増加に転じているものの、外国との競争の激化や機械化の進展により、素材産業や自動車等では趨勢的に減少している。

この様に、雇用創出の必要性は米国経済の大きな課題だが、FDIの拡大がその解決策のひとつになり得る可能性がある。とくに、外国からの投資の7割は製造業に集中しており、低迷する製造業の活性化への期待が大きい。

## 米国の分野別・非農業部門雇用者数の推移

## 【全体像】

	合計	民間部門			公的部門		
		建設業	製造業	サービス業			
雇用者数 (万人)	1980	9,094	7,457	438	1,865	5,094	1,657
	1990	10,916	9,069	496	1,741	6,805	1,879
	2000	13,273	11,193	670	1,720	8,789	2,116
	2010	13,084	10,857	537	1,160	9,133	2,261
	2015	14,315	12,111	651	1,232	10,212	2,241
増減	1990/1980	+20.0%	+21.6%	+13.3%	-6.6%	+33.6%	+13.4%
	2000/1990	+21.6%	+23.4%	+35.1%	-1.2%	+29.2%	+12.6%
	2010/2000	-1.4%	-3.0%	-19.9%	-32.5%	+3.9%	+6.8%
	2015/2010	+9.4%	+11.5%	+21.2%	+6.2%	+11.8%	-0.9%

## 【製造業】: 主要分野

	一次金属・ 金属製品	コンピューター・ 電子機器	家電製品	輸送用機械	食品	化学品	
雇用者数 (万人)	1990	68	187	62	208	151	103
	2000	61	187	59	203	156	97
	2010	37	110	37	135	146	79
	2015	38	104	38	161	151	82
増減	2000/1990	-9.7%	-0.3%	-4.7%	-2.3%	+3.2%	-5.2%
	2010/2000	-39.2%	-41.1%	-37.8%	-33.7%	-6.1%	-19.3%
	2015/2010	+3.3%	-5.4%	+5.3%	+19.3%	+3.4%	+3.6%

## 【サービス業】: 主要分野

	小売	運輸・倉庫	金融	専門サービス	教育・医療	レジャー産業	
雇用者数 (万人)	1990	1,367	360	660	1,075	1,138	910
	2000	1,602	453	783	1,682	1,561	1,168
	2010	1,500	436	769	1,713	2,028	1,282
	2015	1,630	509	820	2,008	2,256	1,500
増減	2000/1990	+17.2%	+25.9%	+18.7%	+56.5%	+37.2%	+28.3%
	2010/2000	-6.4%	-3.9%	-1.8%	+1.8%	+29.9%	+9.7%
	2015/2010	+8.7%	+17.0%	+6.6%	+17.2%	+11.2%	+17.0%

出所: 米労働省; 注: 雇用者数は年末値を使用

## 4. 直接投資は強い米国経済の象徴、今後も持続へ

海外直接投資を考える場合、安価な労働力や事業コストの削減を求め、新興国への海外移転を想像しがちである。しかし、米国向け投資の場合は大きく状況が異なる。米国へのFDIの継続的な流入は米国経済の成長性が評価されている証であり、過去最高を更新しているのは世界の投資家はその確信を強めている結果であると捉えることが出来る。即ち、強い米国経済の象徴である。米国経済は過去との比較では潜在成長率が低下傾向にあり、長期停滞説もあるが、世界の中では相対的な優位性が続く可能性が高い。この環境下で、近年の日本企業の積極的な米国への投資は理に合った戦略であり、今後もこの傾向が続くとみられる。

また、米国では医薬品が外国資本の主要な投資先となっている様に、先端分野における高度な技術や人材を目当てにした投資が実施されている。事業を拡大させるために必要な資金が豊富にあり、企業との共同の研究開発に積極的な教育機関が存在する等、イノベーションを誘発する仕組みが完成しているのが強みである。この好循環が続く限り、バイオ・医療、IoT、人工知能等、先端分野における米国の中心的な立ち位置は維持される可能性が高い。

米国は海外企業の投資誘致のための政策面での支援も行っている。2011年には大統領令により連邦政府による投資誘致プログラム「Select USA」が発足し、商務省内に専門チームを設置し、2013年から投資サミットを開催している。同時に、米国内での投資に関心のある外国企業に対し、経済や産業に関する情報提供、企業間のマッチング、規制環境の啓蒙を行っており、既に累計で2,250億ドルの投資獲得に成功したと発表している。また、州レベルでは、従来からのミッションの派遣や海外事務所の設置に加え、税額控除、補助金、融資等、約2,000の投資インセンティブ制度を設けている。米国のFDI獲得の裏には連邦政府の積極的な関与に加え、こうした州間競争も貢献している模様である。近年の米国経済は、議会での激しい党派対立が響いて、有効な経済政策が講じられない状態が続いている。そうしたなか、連邦・州政府による海外企業の誘致策は例外的に機能している政策といえる。

このような米国の経済運営と技術革新・競争力という世界における優位性に加え、連邦・州政府の積極的な海外企業の誘致策は今後も持続する可能性が高い。長期停滞への懸念が強まる米国経済ではあるが、対内FDIは今後も着実に伸びていくと思われる。

以上／井上

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。